

2025年12月 2日

議員研修報告書

赤穂市議会
議長 西川 浩司 様

議員氏名 荒木 友貴

下記のとおり、研修会に参加しましたので、報告します。

記

1. 実施日

全国地方議会サミット2025
2025年11月8日(土) 14:00~18:00
2025年11月9日(日) 10:00~15:00 計2日間
ローカル・マニフェスト推進連盟 主催
講師：北川 正恭氏（早稲田大学名誉教授）他

※ただし、当日現地参加・オンライン視聴ができないため、後日記録動画により視聴（2025年11月11日(火)録画配信）

2. 調査地または開催地

法政大学
東京都千代田区富士見2-17-1
※後日動画視聴

別 紙

研修会名 全国地方議会サミット2025

【目的】

東京都知事選以降、SNSの影響が地方議会でも無視できなくなってきたことや、議会で政策提言を行う際にAIを有効に活用していくことなど、「議会」「議員」として直面している課題に向き合うため最新情報を学びたいと思った。また、早稲田大学デモクラシー創造研究所（旧早稲田大学マニフェスト研究所）の議会改革度調査は本市議会の議会改革においても参考にさせてもらっております、住民と議会との情報共有の在り方や政策サイクルの実施について全国事例を知り改善に役立てようと思い受講した。

【研修会内容】

（1）基調講演 「『炎上の時代』の政治コミュニケーションー誰に、どのようにメッセージを届けるべきかー」

講師：廣瀬 克哉氏（法政大学法学部政治学科教授）

SNSが有権者の投票行動に影響を及ぼし、地方自治体においても無視できない存在となっているが、その理由はまだ実証されていない。SNSのアルゴリズム自体にエンゲージメントの高い投稿を自動拡散する性質があり、その性質を利用して意図的に虚報で閲覧回数を稼ぐ投稿者がいることなどがネットにおける「炎上」の背景にある。また、政治の分野に能動的に接する有権者はまだ少なく、フィルターバブルと呼ばれる好みの情報だけ接する状態にある。ファクトチェックをする習慣も定着しているとは言えない。さらに、「既存」の仕組みへの不満の蓄積があることにより、個人的な信頼関係が築きにくい都道府県知事選挙や国政選挙では特に極端な言説が広がりやすい傾向がある。

若い年代では、政党の支持や政治分野での価値尺度にそれ以外の層と差が見られることも指摘されている。例えば、相対的高齢層では、特定のA政党とB政党が同じ党から分裂し、歴史的に見ると同系統で主張的にも隣接的な位置づけにあると認識されていても、20歳以下の若年層では質的な断絶があると捉えられ、政党の評価に差が出る現象が起きている。

SNSの使い方として、一般論で「誰か」「みんな」という呼びかけは響かず、常に特定の人を念頭に置いてメッセージを発することが必要である。また、地方自治体レベルでは有権者との距離が近く、個人としての信頼感を高めやすいメリットがある。発信するメッセージを理解した上で、共感によって伝達してくれる人による「拡散」を目指すべきである。また、仮に炎上した場合も、炎上の相手自体を対象にするのではなく、そのやり取りを見ている観衆に理性的な言動によって語りかける姿勢が大切である。普段からリアルでもネットでも丁寧なコミュニケーションをとり、周囲に自分の理解者による「治安の良い界隈」を作り、炎上に対してもレジリエンスを高めておくことを心掛ける必要がある。

(2) SNSと地方議会 「『民意』はどうできていくのか？SNSの影響と地方議会の方向性」

講師：大森 翔子氏（法政大学社会学部メディア社会学科准教授）

「SNSが有権者に与える影響」

米重 克洋氏（株式会社JX通信社代表取締役）

「インフレとメディアシフトが起こす 日本政治の地殻変動」

コーディネーター：廣瀬 克哉氏（法政大学法学部政治学科教授）

【米重 克洋氏】

米重氏の講義では、主に今回の参院選では、若年層、現役世代層で自民党離れが進み、国民民主党や参政党の伸びがあったという傾向についてJX通信社調査結果に基づいて分析している。若年層、現役世代層に対し参院選にあたって関心のある争点を分析した結果、この層では政治と金の問題よりも、インフレ物価高に関心が高く、メディアシフトが大きな要因となっていた。また、国民民主党、参政党支持層に共通する特徴として、野党支持層の中でも安倍政権への評価が相対的に高く、安倍政権時と比較して自民党への評価が悪くなったということに強い共感を示すという特徴がある。一方で、自分の政治意識を0（リベラル）から10（保守）のどの段階に当たるのか、という設問には、国民民主党支持層では3から8が多いが、参政党支持層は7から10が多く、自分の政治意識を“保守寄り”と認識しているかに差がある。

若い世代が政治意識を変えてきた背景には、2021年以降全世代において情報通信メディアの利用時間がネットがテレビを上回ったことが大きい。投票所に行く層でもネットを長時間利用するようになっているが、特に国民民主党、参政党支持者では政治・社会に関する情報の取得源としてYouTubeを長時間使う割合が他党に比べて顕著に多い。一方で新聞については国民民主党、参政党で利用が顕著に少ない結果となっている。YouTube利用層と非利用層への調査では、YouTube利用層がマスコミ不信が強く、テレビや新聞の情報よりも自分で見つけた（と思っている）情報に価値を感じる人の割合が高く、自分の考えに合う情報を過剰に評価する確証バイアスの傾向も強めであるという結果が出ている。

【大森 翔子氏】

ネットの利用時間がリアルタイムのテレビの視聴時間を上回るようになった2021年以降、SNSの政治情報が無視できない状態になってきている。一方で有権者の多くは、政治家や政党のSNSを直接フォローしていない。フォロワーによる共有や「おすすめ」欄やバズ投稿の拡散を閲覧しており、偶発的にである政治家情報が印象形成の契機になっている。大森氏の政策フレームと戦略フレームの研究で、どのようなフレーム

（様式）で伝えられると、有権者にどのような心理・行動変化をもたらすか分析されている。政策フレームとは、①政策や争点の内容に焦点を当てる、②有権者への提案であることを強調、③感情的な表現をしないという特徴がある。対して戦略フレームは、①政治の対立や駆け引きに焦点を当てる、②「差」を強調する、③感情的な表現を多用す

るという特徴がある。選挙時には、SNSで戦略フレームが使用され政治関心の低い層にも一時的な関心を喚起する傾向がある。SNSが「見えにくい政治課題を可視化する」という手段として国政選挙ではマスメディア報道の補完的な役割を果たし大切である一方で大きなリスクもある。例えば対立構造の協調は有権者の政治家に対する信頼度を低下させ、長期的にみると政治不信につながったり、特に地方政治で用いられると狭い生活空間の中で住民同士の分断を生んでしまう可能性がある。

健全な地方政治参加を促すためには、普段からリアル、SNS双方でコミュニケーションを有権者と取ることと、政策フレーム型の発信をこまめにし長期的な政治的信頼を築くことが必要である。

（3）AIと地方議会「活性化？不要？AIで議会・議員はどう変わる？世界と日本の今と未来」

講師：高 選圭氏（福島学院大学地域マネジメント学科教授）

河村 和徳氏（拓殖大学政経学部教授）

高氏は韓国のAI利活用で政策・条例・意見集約の自動化が進んだ状況と、それによって起こった議員の役割の変化について説明された。韓国においては地域や行政情報のオープンデータ化が進んでいる。さらに議員・議会がAIを活用しそれらの情報を読み込むことで、予算・決算をはじめとした行政情報の分析や住民への情報発信、陳情等の解決支援が円滑にでき、議員が地域のマネージャーの役割を果たすようになってきている。今まで行政主導で様々な政策決定が行われてきたのが、議会主導で行えるようになったり、新人議員・ベテラン議員の経験値による提案力の差が縮小し、地域全体に関わることができ有権者全体のメリットにつながっている。

日本の議会でも、議事録などの文字情報をAIで読み込むことができれば同様に活性化が進むので、オープンデータ化を進めデジタル地方議会支援システムの構築が必要である。

河村氏によると、皆がAIを活用するようになると、ある程度の情報はAIが集約してくれ誰でもそれなりのことをできる時代になる。そのため、議員の役割も御用聞きの役割が縮小し、人間にしかできない判断に関わる部分がより重要になってくる。一方で地方議会では、予算・人員は執行部の影響を受けやすいためデジタル化が議員個人の対応になりやすいという困難さも指摘している。韓国で地方議会の革新が行われた背景には、2024年から地方議会の人事権が執行部と独立したことや、予算の交渉を議会が行うようになったことがある。

（4）最新議会改革「議会改革のトレンドと注目議会～地域経営のための議会改革度調査から～」

講師：山内 健輔氏（早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員）

早稲田大学デモクラシー創造研究所では、「地域経営のための議会改革度調査」を毎年アップデートしながら行っている。善政競争、できることからT T P（徹底的にパクる）を合言葉に、議会改革の先進事例の横展開を図っている。生成A I の分野では浜田市議会でプロンプトの練習を行ったり、議会としての活用ルールを定めている。議会と市民との関わり方の例では、「まち」をフィールドとして議員と高校生が対等な関係で課題調査を行う広聴の方法（松本市議会）、議員懇談会を積極的に行う（津南町議会）、議会報告会で受け取った住民意見の対応方針を公開する（上越市議会）といった独自の取組みも見られる。

また、昨今では前回無投票であったことから危機感を強め、議会への関心を高める工夫をしている議会もある。北海道中札内村議会では住民参加型予算づくりで、住民と議会、担当職員を交えたワークショップにより事業化を実現している。

その他、早稲田大学デモクラシー創造研究所が直接関わった取組みとして、福知山市議会の一般質問の外部評価がある。定例会ごとに希望する3議員の一般質問を評価し、その評価を議員個人でなく議会にフィードバックし「議会全体」で共有している。

（5）地方議会の政策づくり「実践編①～子ども・若者と政策づくり～」

講師：勝山 祥氏（富士見市議会議長）

「富士高生の主張 in 富士見市議会」

笹田 卓氏（浜田市議会副議長）

「主権者教育につながることの意見の施策反映」

田口 裕斗氏（N P O 法人 D A K K O 理事）

「議員との対話で 民主主義の担い手を育てる」

コーディネーター：林 紀行氏（日本大学法学部教授）

主権者教育と一口に言っても、教員も含めた学校現場にどのように議会が関わっていくかということに対しては、多くの自治体議員が自ら積極的に関わっていくことに課題を抱えている。そのような中でも議員「個人」としてではなく、「議会」として教育現場に受け入れてもらい継続して取り組む自治体が増えてきている。成功している自治体では、議会に生徒を招くだけでなく、議会から学校に赴いて議会や選挙の仕組みを説明する所から接点を持ち、子どもたちが感じている課題と一緒に政策実現するのをサポートするようにしている。方法としては一緒に市政に関するテーマ研究を行って模擬議会で発表させたり（富士見市議会）、小学生から大学生までそれぞれの年代に応じた政策提言の機会を模索（浜田市議会）している。

N P O 法人 D A K K O では、主権者教育を届ける工夫を様々な自治体で行っている。宮城県仙台市で行たV o t e r s C a f e では、議員と仙台市に関わりのある10代・20代とのトークセッションを実施し、普段の議員の仕事を知ってもらったり、架空の貨幣「ずんだ」を使って予算の仕組みを学ぶ機会を設けている。大切なことは、「子ども・若者」の意見だから特別に政策に反映させるというのではなく、その世代にあった

広聴の方法を用い大人と同じ「住民」の意見として政策に反映させる仕組みを作ることである。

（6）地方議会の政策づくり「実践編②～議会による政策づくり～」

講師：勝浦 伸行氏（一関市議会議長）

「『政策提言等の実施に関する指針』の策定と実践」

高橋 英昭氏（横須賀市議会 政策検討会議委員長）

「政策形成サイクルの実践と実例紹介」

外山 利章氏（知名町議会議長）

「各常任委員会による町民起点の政策提言」

コーディネーター：江藤 俊昭氏（大正大学地域創生学部公共政策学科教授）

一関市議会では、平成19年度という早い時期に議会基本条例の策定をしたにも関わらず、具体的な政策提言等をその後行ってこなかった反省から、令和5年度に議論を深め「政策提言等の実施に関する指針」を策定した。常任委員会（任期2年）での議論を基本とするが、政策検討会議を設置し議員間討議を行い決議案を議会として出すことに特徴がある。また、言いっぱなしで終わらないために、提言事項については常任委員会で追跡調査を行うことも指針に盛り込んでいる。総務常任委員会では、令和5年度中に市外への行政視察（オンライン含む）や管内視察含め委員会を合計27回実施し、政策提言書をまとめているが、この豊富な調査や検討を可能にしている背景には議会事務局職員の強化が不可欠であると述べている。

横須賀市議会では、政策形成サイクルを徹底的に行っている。例として「ゴミ屋敷対策」を挙げられていたが、複数部局にまたがる課題であったこと、代執行を含む項目を行政サイドだけでは思い切って盛り込めていなかったこと等から、議会提案としたいという流れとなった。横須賀市議会では任期4年間で取り組むべきことを抽出し、政策検討会議→課題別検討会議→部門別常任委員会にP D C Aそれぞれの必要な段階でかけ進捗管理を行っている。最終的に条例にすることを前提に、会派と無会派議員の代表者が参加し課題の選出を行っている。課題別検討会議での検討を経た条例制定議案は、委員会付託をせずに本会議で議決することとしており、議会全体の議決によって重みを持たせている。また、条例制定後も議会発案の場合は、必ず適切な時期に検証することも当初から計画している。

鹿児島県知名町議会では、令和6年度から町民起点の政策提言、議会の自律的改革を議会改革の2つの軸に据えている。ワールドカフェによる意見収集から、議員間討議、所管事務調査、先進自治体調査を経て提言書をまとめる討議の機会を徹底して持っている。提言書を執行部に渡した後に、予算検討会を実施し、提言が予算に反映されているかをチェックしている。この提言により令和7年度当初予算として「知名町農業未来バンク」「農地流動化推進事業」が実現している。

大切なことは、議会改革の萌芽期にはワールドカフェによって住民との広聴の機会を設けているだけで議会改革とされていたが、現在では政策サイクルを回すことが改革の

主流になりつつある。議会が政策検討を行い実現した条例等については、議会が責任をもって効果検証し、必要があれば見直しも議会から提言していくことが必要である。

（7）北川正恭 早稲田大学名誉教授 LM最終講義「議会改革と北川正恭。足跡を再検証する」

講師：江藤 俊昭氏（大正大学地域創生学部公共政策学科教授）

廣瀬 克哉氏（法政大学法学部政治学科教授）

前田 隆夫氏（西日本新聞論説委員）

コーディネーター：千葉 茂明氏（公益財団法人日本生産性本部上席研究員）

北川正恭氏は三重県議会議員、衆議院議員、三重県知事を経て、早稲田大学ローカルマニフェスト研究所を立ち上げた。三重県知事時代には、行政の無謬性の打破、生活者視点に主眼を置いて、議会に優秀な法制に明るい職員をあえて議会事務局に異動させ、議会と執行部で善政競争が実施できるよう心を配った。毎年行っているマニフェスト大賞を進化させ、議会改革に取り組む自治体の足掛かりとした。政策サイクルを充実させるということは、総合計画や地方財政に対しても議会がしっかりと関わっていくことを指す。

今までの行政に対する住民意識は、良いサービスがより安く提供できれば良いという感覚だったが、「どのような過程でそのサービスや施設ができたのか」にも着目し、出资者も受益者も住民であるという当事者意識を育てることが重要である。そのために議会+住民+執行機関の三者が議論し、フォーラムとしての議会を形成していくことが必須となる。首長であれば「マニフェスト」を選挙公約に出すことが少なくないが、議会においても市民との間の約束ごととして、議員立法や議会改革の公約を「マニフェスト」として表現する動きが出てきた。その社会運動の火付け役が北川氏である。

（8）LM最終講義

講師：北川 正恭氏（早稲田大学名誉教授）

議会の役割において、執行部の監視は議会の役割全体の1割程度である。1995年に地方分権推進法ができ、国から地方自治体への機関委任事務全廃が行われたことが大きい。2000年に地方分権一括法が制定されてから、国と地方との関係は対等・協力によるものとされたが、昨今振り戻しが来ている。そのような中、民意の反映を的確にするためには、議員も議会事務局も一緒になった「チーム議会」で物事にあたることが大切である。

議会事務局への異動は、職員からすると執行部から距離を置かされることに疎外感を感じる場合もあるが、優れた議会においては議会事務局職員は議会の活動支援を通じ、様々な行政課題に接することができるので、エンゲージメントを上げられる職場である。東京都墨田区のように、職員側から議員に提案を行える機会を設けている議会もあり、議会事務局の充実こそが議会の充実には必須である。議員個人であれば、執行部に対す

る力が弱く、質疑を行っても「善処します」の一言で片づけられてしまう場合もあるが、それを個人から委員会、全議員代表としての「議会」として発信することで、否決すれば予算案に反対することで対抗するという方法を取ることもできる。緊張感をもって善政競争を行い、議会から地方を変える、地方から日本を変えるという意識で臨むことが大切である。

【所 感】

今回、北川正恭氏の足跡をたどることで議会改革の潮流を学ぶ講演内容となっていた。子ども・若者といった今まで政治と関わりが薄く、議会の広聴機会の外にいた世代からも他の世代と同様に声を聴き政策に活かしていくことが必要になってきている。また、広聴の方法も住民の意見を聞いて終わりではなく、政策サイクルの中にしっかりと位置づけ、議員間討議や調査、政策提言・検証を経て循環させることを意識し続けないといけない。そうすることで、住民にとっても議会と住民の距離が近くなり、「自分ごととしての政治」が実現できるようになる。SNSやAIの活用も議論されたが、いずれも今まで執行部や議会だけが持っていたデータをオープンデータ化し、議員が地域全体のまちづくりプレイヤーとして活動できるようなることが重要である。

ローカルマニフェストの大きな意義は、全国で1700以上の自治体がある中で善政競争（T P P = 徹底的にパクる）を実践し、地方から日本を変えていく姿勢を持つことである。赤穂市議会は、議会改革でいうとこれから「議会」として行動する方法を試行錯誤していく段階だが、既に政策サイクルのロールモデルもできつつあるので、先進事例をなぞって住民と汗をかくことから取り組んでいきたい。